

平成19年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業事後評価表

| | | | | | | | | |
|---------------|---|-------------------|-----------|-----------|--------------|--------|-------------|--------|
| 事業名 | | 地域情報通信基盤整備推進交付金事業 | | | | | | |
| 市町村名 | | 平生町・上関町 | | | 事業主体 | | Kビジョン株式会社 | |
| 事業の概要 | 事業年度 | 平成19年度 | | | 事業完了日 | | 平成20年2月29日 | |
| | 総事業費 | 249,000,000円 | | | 交付金額 | | 62,250,000円 | |
| | 整備対象地域 | 平生町(佐合島を除く)、上関町全域 | | | | | | |
| | 事業の内容 | | | | | | | |
| | <p>平生町と上関町は山口県東南部に位置する室津半島からなる半島部ならびに離島を有する地理的条件不利地域で、近年の少子高齢化、若者の町外への流出等により人口減少が続いていることもあり、民間通信事業者によるブロードバンド環境整備においても立ち遅れ、深刻な情報格差(デジタルディバイド)が生じていた。また、県内放送局のテレビ受信(アナログ波)においても、半島や山間部では安定した視聴が出来ない地域が点在し、地域情報が円滑に取得できないことから、通信と放送の2つのサービスを同時に提供できるケーブルテレビに対する住民からの強い要望があった。</p> <p>整備するICT基盤はHFC方式のケーブルテレビであり、行政が整備した光ファイバー網を活用して、Kビジョン株式会社がラストワンマイルを整備するものであった。同社は近隣ですでにサービス提供をしていたことから、センター施設の新設が不要な上、当該地域までの伝送路の一部には山口県の光ファイバー網(YSN)を利用可能なことから、合理的な整備が可能であった。</p> <p>提供するサービスは、地上デジタル放送・衛星デジタル放送の再放送と、ケーブルインターネットであり、これによりテレビ放送の安定受信およびケーブルインターネットによる高速インターネットが利用可能となり、地域情報の取得と情報通信格差の解消による住民生活の利便性の向上を図った。</p> <p>事業費については、総事業費のうち2分の1をKビジョン株式会社が負担し、4分の1を国、8分の1を山口県、8分の1を平生町・上関町が補助を行った。</p> | | | | | | | |
| BB | サービス開始日 | 平成20年4月1日 | | | | | | |
| | サービス形態 | 自営 | | | | | | |
| | 契約先 | - | | | | | | |
| | | 整備計画時の目標 | | 実績 | | | | |
| | | 初年度 | 最終 | H20年度末 | H21年度末 | H22年度末 | H23年度末 | H24年度末 |
| | 整備地域の世帯数 | 7433 | 7433 | 7016 | 7030 | 7030 | 7030 | 7074 |
| | 加入世帯数 | 446 | 1487 | 245 | 367 | 450 | 571 | 609 |
| 加入率(%) | 6 | 20 | 3.5 | 5.2 | 6.4 | 8.1 | 8.6 | |
| CATV | サービス開始日 | 平成20年4月1日 | | | | | | |
| | サービス形態 | 自営 | | | | | | |
| | 契約先 | - | | | | | | |
| | | 整備計画時の目標 | | 実績 | | | | |
| | | 初年度 | 最終 | H20年度末 | H21年度末 | H22年度末 | H23年度末 | H24年度末 |
| | 整備地域の世帯数 | 7433 | 7433 | 7016 | 7030 | 7030 | 7030 | 7074 |
| | 加入世帯数 | 2230 | 4460 | 941 | 1599 | 2022 | 2446 | 2539 |
| 加入率(%) | 30 | 60 | 13.4 | 22.7 | 28.8 | 34.8 | 35.9 | |
| 評価及び課題 | <p>ケーブルテレビについては、地上デジタル放送に伴う難視聴地域及びデジタル混信地域の受信対策として多く利用されていることからその効果は大きい。加入率が計画時の目標に対して低調であることについては、利用料への負担感や、テレビへの関心が低い高齢者世帯が多いことなどが考えられる。ケーブルインターネットとのセット加入での割安感や、地域情報番組の充実化などアピールポイントを強化することが必要である。</p> <p>ケーブルインターネットについては、これまでブロードバンド環境が利用できなかった地域における情報格差の是正を図ることができたが、それ以外の地域については、加入率は低調である。他の民間通信事業者による事業の拡大もあることから、今後更にテレビとのセット加入メニューの充実を図ることや、高齢者等への利用促進対策を講ずることが課題である。</p> | | | | | | | |